

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第53期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東京コスモス電機株式会社

【英訳名】 Tokyo Cosmos Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田 実

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市相武台二丁目268番地1

【電話番号】 046-253-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 島崎 雅尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田2丁目14番10号

【電話番号】 03-3255-3917(代)

【事務連絡者氏名】 経理部ゼネラルマネージャー 高山 道雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	9,564,438	9,389,583	9,250,275	7,341,083	6,757,364
経常利益 (千円)	680,970	609,545	627,256	111,446	424,414
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	32,989	396,537	347,449	71,069	215,438
純資産額 (千円)	2,468,757	2,733,632	2,809,210	2,566,014	2,696,207
総資産額 (千円)	8,846,752	8,586,243	8,577,285	7,549,450	8,591,839
1株当たり純資産額 (円)	156.77	172.57	177.52	162.20	170.70
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	2.09	25.19	22.09	4.52	13.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.91	31.6	32.5	33.8	31.2
自己資本利益率 (%)		15.30	12.6		8.2
株価収益率 (倍)		8.2	5.2		9.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	481,515	281,283	640,338	32,972	123,542
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,517	182,421	191,913	48,552	128,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,829	373,655	257,640	77,646	14,599
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	855,488	941,694	1,103,093	1,146,612	1,138,850
従業員数 (名)	583 (42)	578 (42)	582 (36)	517 (35)	522 (34)

- (注) 1 第50期、第51期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載して
おりません。
- 2 第49期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されてお
り、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会
計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指
針第8号)を適用しております。
- 5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
- 6 第49期及び第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載して
おりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	9,104,304	8,887,437	8,891,815	7,021,913	6,446,370
経常利益 又は経常損失() (千円)	313,890	234,781	193,448	4,351	12,652
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	158,885	192,296	163,666	67,002	43,509
資本金 (千円)	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000
発行済株式総数 (株)	15,812,500	15,812,500	15,812,500	15,812,500	15,812,500
純資産額 (千円)	2,819,332	2,871,997	2,831,342	2,627,854	2,606,248
総資産額 (千円)	8,116,703	7,481,645	7,411,925	6,355,767	7,472,374
1株当たり純資産額 (円)	179.01	182.49	180.03	167.23	165.90
1株当たり配当額 (円)	2	5	4	2	3
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	10.09	12.21	10.40	4.26	2.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.73	38.40	38.2	41.3	34.9
自己資本利益率 (%)		6.76	5.7		1.7
株価収益率 (倍)		16.9	11.1		46.93
配当性向 (%)		40.9	38.5		108.3
従業員数 (名)	194 (3)	185 (3)	180 (3)	175 (3)	173 (4)

- (注) 1 第50期、第51期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 第49期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 第49期及び第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和32年 6月	東京コスモス電機株式会社を設立、可変抵抗器製造販売を開始 本店を東京都千代田区におく
昭和36年 1月	本店を東京都杉並区の東京工場所在地に移転する 神田営業所新設
昭和36年 4月	神奈川県座間市に神奈川工場を新設
昭和36年 5月	大阪市に大阪営業所を新設
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和45年 4月	東京都八王子市に東京工場を新設、杉並東京工場を移転
昭和45年 9月	株式の額面変更の目的をもって旧商法により設立された東京コスモス電機株式会 社(昭和22年4月16日設立)に吸収される形態で合併
昭和47年 4月	連結子会社 柳津コスモス電機(株)を福島県河沼郡に設立
昭和47年 6月	本店を東京都八王子市に移転
昭和47年10月	連結子会社 白河コスモス電機(株)を福島県白河市に設立
昭和55年 4月	ソビエト連邦全ソ工業所有権輸出入公団とプラント輸出契約
昭和56年 8月	東ドイツエレクトロニック公団とプラント輸出契約
昭和59年 8月	連結子会社 中津コスモス電機(株)を大分県下毛郡に設立
昭和59年10月	連結子会社 トーコスアメリカ(株)を米国イリノイ州に設立
昭和62年 2月	連結子会社 台湾東高志電機股? 有限公司を台湾桃園縣に設立
平成 8年 2月	神奈川事業所 ISO9001認証を取得
平成12年12月	連結子会社 東高志(香港)有限公司を中国広東省に設立
平成15年 6月	現在地に本店を移転
平成15年 9月	神奈川事業所 ISO14001認証を取得

3 【事業の内容】

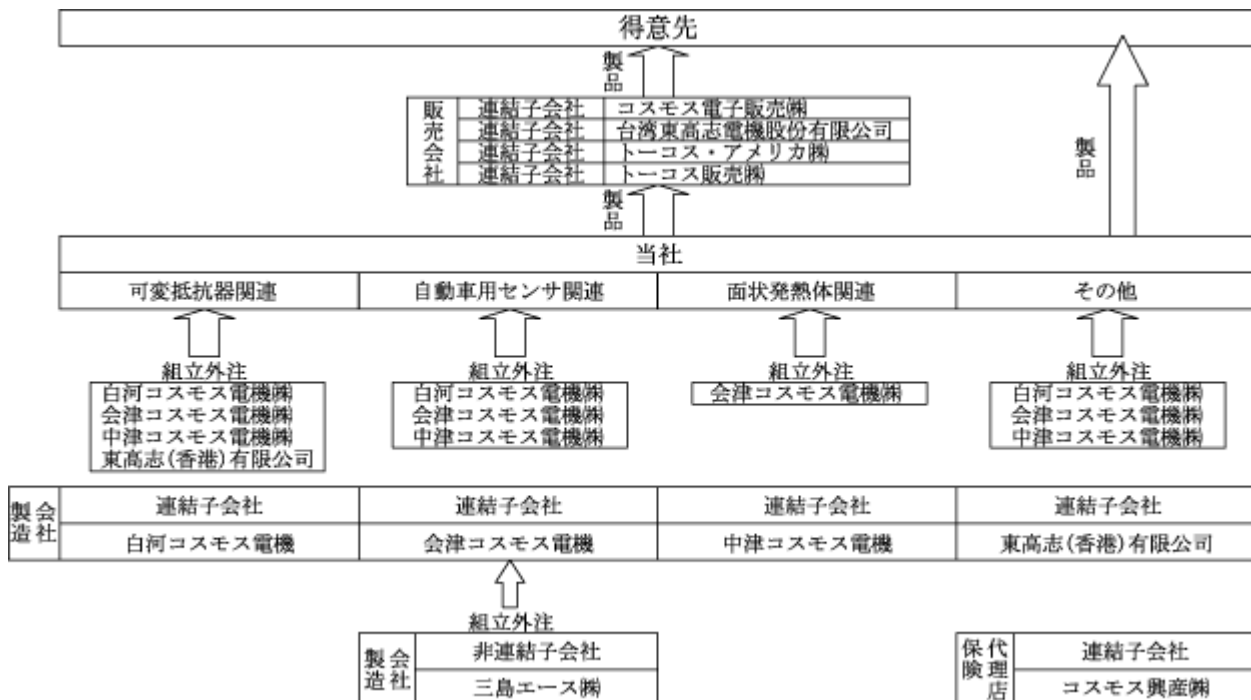
当社の企業集団は、当社、連結子会社9社および非連結子会社1社で構成され、可変抵抗器、自動車用電装センサ、面状発熱体及びその他のワイヤブラシ等の製造販売を主な内容としています。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 可変抵抗器 当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、白河コスモス電機(株)、中津コスモス電機(株)、会津コスモス電機(株)及び東高志(香港)有限公司が外注組立をしています。
- 自動車用電装センサ 当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、白河コスモス電機(株)、中津コスモス電機(株)及び会津コスモス電機(株)が外注組立をしています。
- 面状発熱体 当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、会津コスモス電機(株)が外注組立をしています。
- その他 ワイヤブラシ、カメラ用電子回路は当社が販売するほか、製造工場として連結子会社、中津コスモス電機(株)、白河コスモス電機(株)及び会津コスモス電機(株)が外注組立をしています。

当社グループの製品の一部は連結子会社、トーコス販売(株)、コスモス電子販売(株)、台湾東高志電機股? 有限公司、トーコスアメリカ(株)を通じて販売されています。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 白河コスモス電機株 注3	福島県白河市	60,000	可変抵抗器 自動車用電装 センサ その他	100.0 (3.8)	当社の可変抵抗器、 自動車用電装センサ製造 設備の賃貸 債務保証 役員の兼任2名
会津コスモス電機株 注3	福島県会津若松市	192,000	可変抵抗器 自動車用電装 センサ 面状発熱体 その他	97.0 (4.8)	当社の可変抵抗器、 自動車用電装センサ、 面状発熱体製造 設備の賃貸 債務保証 資金の貸付 役員の兼任2名
中津コスモス電機株 注3	大分県中津市	12,500	可変抵抗器 自動車用電装 センサ その他	100.0 (16.0)	当社の可変抵抗器、 自動車用電装センサ製造 設備の賃貸 債務保証 役員の兼任2名
コスモス電子販売株	東京都千代田区	10,000	可変抵抗器	100.0 (50.0)	当社の可変抵抗器販売 役員の兼任1名
トーコス販売株 注4	京都府京都市右京区	10,000	可変抵抗器	48.0	当社の可変抵抗器販売 役員の兼任1名
トーコスアメリカ株	米国イリノイ州	300 千USドル	可変抵抗器 面状発熱体	100.0 (49.3)	当社の可変抵抗器・面状発 熱体販売 役員の兼任2名
台湾東高志電機 股? 有限公司 注3,5	台湾台北市	25,000 千台湾ドル	可変抵抗器	100.0 (40.0)	当社の可変抵抗器販売 役員の兼任4名
東高志(香港) 有限公司	中国広東省	800 千香港ドル	可変抵抗器	99.0 (1.0)	当社の可変抵抗器製造 役員の兼任2名
コスモス興産株	神奈川県座間市	24,000	保険代理店	100.0 (22.5)	役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 台湾東高志電機股? 有限公司は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	780,669千円
	経常利益	14,048千円
	当期純利益	10,548千円
	純資産額	170,987千円
	総資産額	324,201千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
可変抵抗器	145 (2)
自動車用電装センサ	142 (24)
面状発熱体	31 (1)
その他	12
全社(共通)	192 (7)
合計	522 (34)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
173 (4)	41.0	19.5	3,902,400

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東京コスモス電機ユニオンと称し、平成22年3月31日現在の総組合員数は 137名であります。

上部団体には、平成11年7月7日付をもって「全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会」に加入しております。

現在の労使関係は、労働協約書に基づき定期的に労使協議会を開催し、円滑に運営されております。

連結子会社につきましては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、一昨年来の世界的な景気低迷の中、政府および日銀の金融・経済対策の実施による景気の下支えにより、自動車・家電等一部の生産販売においては緩やかな回復基調となったものの、企業収益の悪化から設備投資は低調に推移し、雇用情勢の深刻化から個人消費は依然として低迷を続けました。また、原材料価格の高騰、不安定な為替相場、デフレの進行等、依然として先行き不透明な要素も多く厳しい状況が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、各国の新車購入支援策および中国・インド等の新興国向け自動車の販売増による需要や、エコポイント制度の効果による薄型テレビや白物家電等の販売増による需要は堅調に推移しましたが、設備投資の抑制や個人消費低迷の影響は大きく需要は低迷しました。また、収益面におきましても、各社徹底したコスト削減、生産の効率化や合理化を積極的に推進しているものの、為替相場の変動および企業間競争の激化に伴う製品価格の低下等により、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下にあって、当社グループは経済危機を乗り切るため、受注拡大を最優先にコア技術を使用した新製品の開発並びに高寿命・高信頼性の新製品開発を推進しつつ、全グループをあげて固定費の削減と営業・生産活動の効率化を推進してまいりました。更に、製造現場と販売現場が一体となって無駄なく会社を動かす製販一体経営の構築を推進し、部品の内製化を更に進め、生産性の向上とコストダウンに努めてまいりました。自動車用電装センサ事業は、期後半より中国をはじめとする新興国を中心とした海外需要が回復し、また国内需要もエコカー減税等が下支えとなり回復してまいりました影響で堅調でありましたが、可変抵抗器事業は、設備投資関連が低迷したことによる機械設備メーカーや電子機器メーカー等の需要減により、売上を伸ばすことができませんでした。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は67億5千7百万円（前年同期比8.0%減）また、利益面につきましては、連結営業利益は4億5千3百万円（前年同期比596.2%増）、連結経常利益は4億2千4百万円（前年同期比280.8%増）、連結当期純利益は2億1千5百万円（前年同期は当期純損失7千1百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[可変抵抗器]

可変抵抗器は、下期においては工作機械等、全般的に回復に向かいましたが、アミューズメント向けや車載向け等の上期落ち込みと、業務用無線機向けの落ち込みをカバーすることができず減少しました。

トリマ関連につきましては、空調機器等向けの新規受注を取り込み増加しました。その結果、売上高は28億1千万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は4億4千5百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

[自動車用電装センサ]

自動車用電装センサは、二輪向けは回復が鈍く減少しましたが、四輪向けは下期より新車購入促進策も手伝い、環境対応車および中国市場向けが堅調に推移し増加しました。その結果、売上高は28億1千2百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は2億8千4百万円（前年同期比89.0%増）となりました。

[面状発熱体]

面状発熱体は、車両メーカー各社が回復基調にあり一部環境対応車向けの需要が増加したものの、仕向け地および搭載車両等の影響もあり、上期の落ち込みをカバーすることができず減少しました。その結果、売上高は5億7千8百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は4千9百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

[その他]

その他は、混成集積回路は環境エネルギー関連向けで増加傾向にありますが、F A 関連向けの回復が鈍く減少しました。その結果、売上高は5億5千6百万円(前年同期比30.0%減)、営業損失は7百万円(前年同期は営業利益4千3百万円)となりました。

事業の所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

[日本地域]

可変抵抗器は、設備投資関連は低迷し、トリマ関連在庫は調整が一段落し回復基調となりましたが、売上高は減少しました。自動車用部品は、在庫調整も進み環境対応車および新車購入促進策等により増加しました。

その結果、売上高は57億2千9百万円(前年同期比10.2%減)、営業利益は6億5千4百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

[アジア地域]

中国を中心としたアジア経済は、業務用無線機向けの回復が低調ですが、上海万博および中国の景気対策等で、中国経済が活性化し、環境対応車も好調に推移し売上は増加しました。

その結果、売上高は8億1千2百万円(前年同期比22.1%増)、営業利益は8千4百万円(前年同期比220.1%増)となりました。

[アメリカ地域]

世界的な規模の景気後退のなかで、米国経済も回復の兆しが見えず、可変抵抗器は米国内の製造業がアジアへ生産移管等もあり減少となり、また面状発熱体も自動車業界の不況の影響が続くなか、環境対応車向けは、健闘しましたが、売上は減少しました。

その結果、売上高は2億1千5百万円(前年同期比27.0%減)、営業利益は5百万円(前年同期比74.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1億2千3百万円の収入、投資活動により1億2千8百万円の支出、財務活動により1千4百万円の収入となりました。その結果、現金及び現金同等物は11億3千8百万円となり、前連結会計年度と比較して、7百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動による資金は1億2千3百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し9千万円(前年同期比274.7%増)の収入増となりました。

主な収入は、仕入債務の増加額5億3千1百万円、税金等調整前当期純利益3億8千7百万円、減価償却費2億9千3百万円、主な支出は、売上債権の増加額12億4百万円およびたな卸資産増加額1億4千9百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動による資金は1億2千8百万円の支出となり、前連結会計年度と比較し8千万円(前年同期比165.5%増)の支出増となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出1億4千7百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動による資金は1千4百万円の収入となり、前連結会計年度と比較し6千3百万円(前年同期比81.2%減)の収入減となりました。

主な収入は、社債の発行による収入4億3千万円、主な支出は借入金の返済による支出(純額)2億2千9百万円、社債の償還による支出9千7百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	3,018,499	1.6
自動車用電装センサ	3,302,418	21.0
面状発熱体	715,835	5.4
その他	319,064	32.4
合計	7,355,816	7.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	3,125,457	11.5	609,381	107.2
自動車用電装センサ	2,935,043	10.8	327,740	59.8
面状発熱体	601,733	6.7	84,308	38.3
その他	619,175	17.1	94,216	200.1
合計	7,281,410	6.4	1,115,646	88.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
可変抵抗器	2,810,191	9.6
自動車用電装センサ	2,812,446	2.2
面状発熱体	578,378	15.7
その他	556,348	30.0
合計	6,757,364	8.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	1,719,820	23.4		
日立オートモティブシステムズ(株)			1,896,389	28.1

- (注)平成21年7月1日付で、(株)日立製作所は、オートモティブシステム事業部を会社分割し、日立オートモティブシステムズ(株)となりました。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、世界的な景気の悪化、急激な為替変動等により顧客の生産調整や在庫調整にさらされています。このような環境下でも収益を確保できる経営基盤の構築と、企業価値の向上を図るため次の事項を重要課題とし、取り組んでまいります。

第1に、新たな成長への取り組みとして

多分野の顧客を持つことで安定した企業経営ができるものであり、そのために従来のビジネスに捉われない新たな分野の新製品開発を推進し、当社の新しい世代の事業の柱となるよう努めてまいります。また、自動車関連製品のEPSセンサやTPSセンサ等の新規市場拡大をめざし、今後拡大が期待できる中国・韓国市場への参入を更に推進するとともに、環境対応型の電気自動車への切り替えが急速に進むと判断され、電気自動車に対応可能な非接触センサの拡販を推進してまいります。

第2に、生産性の向上と競争力の強化への取り組みとして

当社グループ全体での設備投資の抑制や固定費の削減を進めるとともに、生産マップの見直しと生産効率のアップを推進し、生産性の向上に取り組んでまいります。さらに、コストダウンを強力に推進することで、製品の市場競争力を強化してまいります。

第3に、製販一体の体制への取り組みとして

当社グループ製造関連会社の製造部門と当社の販売部門は分離してきており、新しい時代に即した情報の共有化とコミュニケーションの向上を推進し、製販一体の体制にすることにより、当社グループの経営効率のアップと顧客に焦点を当てた経営を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループが供給している製品は、その販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。販売先にとって当社グループの製品を購入することは、多くの場合必要不可欠な事であるとは言えません。同様に、当社グループの製品および他社製品に搭載される当社グループ製品の需要は、様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、北米および欧州市場等における景気後退、およびそれに伴う需要の減少は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に、他の通貨に対する円高は事業に悪影響を及ぼし、円安は事業に好影響をもたらします。

(3)価格競争

当社グループの属している電子部品業界の競争は、大変厳しいものとなっております。競合他社がより低廉な労働力や材料を用い、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できる事となった場合、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。

また、技術が進歩し、新しい製品が市場の支持を獲得していくと同時に、新しい競合先が台頭し市場でのシェアを急速に獲得していくという可能性があります。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を提供していくことのできる会社である、と考える一方で将来においても、有効に競争していく事ができるという保証はありません。価格面での有効な競争ができない事による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来にペナルティが発生しないという保証はありません。

製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる、という保証はありません。従って、多額のコストや当社グループの評価にも影響を与え、売上や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外進出に関するリスク

当社グループの生産および販売活動の一部は、中国、台湾および米国で行われております。これらの海外での活動には、以下のようなリスクが考えられます。

予期しない法律又は規制の変更

技術インフラが未整備のため製造活動に悪影響を及ぼす又は製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは、コスト面で競争力のある製品を作るため、中国において生産拡大を続けてまいりました。

しかし、中国における政治又は法環境の変化、その他経済状況の変化など、予期せぬ事象により社会的混乱が起こり、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6)株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当社グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合は、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)原材料価格の変動

当社グループの製品には、プラスチック等石油関連材料、貴金属、非鉄金属、鋼材などを原材料に使用しております。海外の景気、為替の変動、政情の不安等の社会的混乱、投機すじの動向により材料価格が変動する懸念を有しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発の特徴は、CS指向を基本に環境に配慮した新製品を開発し、タイムリーに市場へ提供する点を、昨年同様重要課題に活動してまいりました。特に多様化する顧客ニーズに対応するため、要素技術・素子技術・加工技術・回路技術・自動化技術を駆使した製品開発を指向し、高機能化・小型化に努めてまいりました。当連結会計期間中に支出した研究開発費の総額は、2億5千4百万円でした。当連結会計年度末現在、所有する産業財産権は、特許権：国内14件、外国5件・意匠権：国内13件、外国16件・商標権：国内5件、外国19件であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 可変抵抗器関連

1. 好評を戴いております福祉機器用、輸送機器用単方向ジョイスティック型製品を適用拡大のため高倍トルクタイプを開発し、量産化いたしました。
2. 民生用可変抵抗器として、多様な顧客ニーズに対応した製品化を行いました。またポジションスイッチやコードスイッチ、エンコーダとの組合せ複合製品の開発を行い、海外市場での評価を戴いている高トルクやフィーリングを深耕した製品を量産化いたしました。素材の調達を海外にも求めコスト低減を行いました。回転スイッチ感触機構で新たな方式を起案し、長寿命化、高信頼化を実現した開発を行いました。
3. 抵抗体基礎技術の深耕開発を推進いたしました。

研究開発費の金額は、9千6百万円であります。

(2) 自動車用電装センサ関連

1. 顧客ニーズに対応した各種用途の長寿命、高性能車載用ポジションセンサを開発し、シリーズ製品の充実を図りました。
2. 自動車用スロットルセンサ及び舵角センサ、農機具用、建設機械用のポジションセンサを開発し、量産化いたしました。
3. 農機具及び建設機械用の非接触式ポジションセンサを開発し、量産化いたしました。

研究開発費の金額は、8千3百万円であります。

(3) 面状発熱体関連

自己温度制御型の急速加熱ヒータの開発、量産化を行い、自動車用を中心とした多様な顧客ニーズに対応した製品化を行いました。

研究開発費の金額は、2千7百万円であります。

(4) その他

工場の電力や温度監視などの用途を想定した、短距離無線モジュールの開発を進めてまいりました。

研究開発費の金額は、4千6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態および経営成績に関して以下の分析が行われております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産、負債の報告数値および報告期間における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。

経営陣は、営業債権、たな卸資産、投資、退職給付債務、税金費用等および財務活動等に関する見積りおよび判断に対して継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じて合理的だと考えられる見積りおよび判断を行います。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

前連結会計年度末に比べて、30.5%増加し、50億8千2百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が12億4百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比べて、4.5%減少し、34億9千1百万円となりました。これは、主として有形固定資産が設備投資を圧縮したことにより1億1千1百万円減少し、繰延税金資産が、3千6百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

前連結会計年度末に比べて、25.2%増加し、28億3千4百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金5億2千9百万円・一年償還予定の社債7千5百万円・未払法人税等1億4千2百万円が増加し、短期借入金が2億4千5百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比べて、12.6%増加し、30億6千万円となりました。主として社債が2億7千7百万円増加したことなどによります。

(純資産)

前連結会計年度末に比べて、5.1%増加し、26億9千6百万円となりました。主として利益剰余金が1億8千4百万円増加したことなどによります。

(3)経営成績の分析

当社グループは経済危機を乗り切るため、受注拡大を最優先にコア技術を使用した新製品の開発並びに高寿命・高信頼性の新製品開発を推進しつつ、全グループをあげて固定費の削減と営業・生産活動の効率化を推進してまいりました。更に、製造現場と販売現場が一体となって無駄なく会社を動かす製販一体経営の構築を推進し、部品の内製化を更に進め、生産性の向上とコストダウンに努めてまいりました。自動車用電装センサ事業は、期後半より中国をはじめとする新興国を中心とした海外需要が回復し、また国内需要もエコカー減税等が下支えとなり回復してまいりました影響で堅調でありましたが、可変抵抗器事業は、設備投資関連が低迷したことによる機械設備メーカーや電子機器メーカー等の需要減により、売上を伸ばすことができませんでした。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は67億5千7百万円（前年同期比8.0%減）また、利益面につきましては、連結営業利益は4億5千3百万円（前年同期比596.2%増）、連結経常利益は4億2千4百万円（前年同期比280.8%増）、連結当期純利益は2億1千5百万円（前年同期は当期純損失7千1百万円）となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ、8.0%減の67億5千7百万円となりました。国内売上高は10.7%減の50億5千6百万円、海外売上高は1.4%増の17億万円となりました。

自動車用電装センサが2.2%増の28億1千2百万円、可変抵抗器が9.6%減の28億1千万円、面状発熱体が15.7%減の5億7千8百万円およびその他が30.0%減の5億5千6百万円と、自動車用電装センサを除き、前連結会計年度に比べ、減少となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ、8億4千4百万円減の51億2千万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は81.2%から75.8%へと5.4%減少しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、9.7%減の11億8千4百万円となりました。売上高に対する比率は17.9%から17.5%へと0.4%減少しております。

営業利益

営業利益は、営業費用の減少により、前連結会計年度に比べ596.2%増の4億5千3百万円となりました。

可変抵抗器部門は、営業費用の減少により、営業利益は前連結会計年度に比べ、20.9%増の4億4千5百万円となりました。

自動車用電装センサは、売上高の増加及び営業費用の減少により、営業利益は前連結会計年度に比べ、89.0%増の2億8千4百万円となりました。

営業外損益

営業外損益の純額は2千8百万円の損失(前年同期は4千6百万円の利益)となりました。

これは前連結会計年度は、為替差益4千6百万円があったものの、当連結会計年度は為替差損2千5百万円となったことが主な要因であります。

特別損益

特別損益の純額は、前連結会計年度に比べ、1億4千9百万円減の3千7百万円の損失となりました。

これは前連結会計年度は、特別退職金1億8千6百万円がありましたが、当連結会計年度は、無かったことが主な要因であります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は3億8千7百万円の利益(前年同期は7千5百万円の損失)となりました。

当期純利益

当期純利益は2億1千5百万円の利益(前年同期は7千1百万円の損失)となりました。1株当たり当期純利益は13.71円の利益(前年同期は4.52円の損失)となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、原価低減と品質向上及び研究開発機能の充実などを目的とした投資を中心に、総額1億8千7百万円の設備投資を実施しました。

事業のセグメント別設備投資は次のとおりであります。

(1) 可変抵抗器関連

原価低減、品質向上のための投資を6千1百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

(2) 自動車用電装センサ関連

原価低減、生産増強のための投資を9千3百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

(3) 面状発熱体関連

原価低減、生産増強のための投資を2千9百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

(4) その他

原価低減、生産増強のための投資を1百万円実施しました。なお、重要な設備の除却または、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・神奈川事業所 (神奈川県座間市)	全社(共通)	全社(共通)	281,186	15,258	523,702(3)	108,403	45,856	974,407	139(2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 従業員数の(外書)はパートタイマーであります。
3 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
白河コスモス 電機(株)	福島県 白河市	可変抵抗器 自動車用電装センサ その他	生産設備	29,194	89,383	492,809(31)	3,185	4,878	619,451	58(24)
会津コスモス 電機(株)	福島県 会津 若松市 等	可変抵抗器 自動車用電装センサ 面状発熱体 その他	生産設備	47,275	120,765	330,574(20)	12,929	106,441	617,985	148(5)
中津コスモス 電機(株)	大分県 中津市	可変抵抗器 自動車用電装センサ その他	生産設備	132,838	94,126	138,213(20)	35,295	12,044	412,518	96

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 従業員数の(外書)はパートタイマーであります。
3 金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東高志(香港) 有限公司	中国広東省	可変抵抗器	生産設備	2,594	47,215		7,940	57,750	27

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2 従業員数の(外書)はパートタイマーであります。
3 金額には消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

翌連結会計年度中に、連結子会社 会津コスモス電機(株)は、現工場(福島県会津若松市)から新工場(同市内)への移転完了を予定しております。

新工場については、すでに取得済み(2億円、借入金で資金調達 会津コスモス電機(株)所有)であり、生産設備についても原則移転するため、重要な設備投資額の発生は予定しておりません。

なお、当該移転は更なる生産効率の向上を主目的として行うものであり、重要な生産能力に影響はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,812,500	15,812,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	15,812,500	15,812,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月29日		15,812,500		1,277,000	847,598	

(注) 繰越損失の補填に使用

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	16	44	5		2,455	2,526	
所有株式数(単元)		1,303	209	1,916	33		12,095	15,556	
所有株式数の割合(%)		8.38	1.34	12.32	0.21		77.75	100	

(注) 自己株式102,942株は「個人その他」に102単元及び「単元未満株式の状況」に942株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	690	4.36
コスモス取引先持株会	神奈川県座間市相武台2丁目268	568	3.59
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	476	3.01
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	432	2.73
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17-6	400	2.52
丸 庸夫	山梨県上野原市	270	1.70
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	216	1.36
遠入 秀子	神奈川県座間市	181	1.14
コスモス持株会	神奈川県座間市相武台2丁目268 東京コスモス電機(株)	167	1.06
生駒 弘道	奈良県大和高田市	163	1.03
計		3,565	22.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 5,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,449,000	15,449	同上
単元未満株式	普通株式 256,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,812,500		
総株主の議決権		15,449	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式942株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京コスモス電機(株)	神奈川県座間市相武台 2丁目268	102,000		102,000	0.65
(相互保有株式) トーコス販売(株)	京都府京都市右京区西院 清水町104-2	5,000		5,000	0.03
計		107,000		107,000	0.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,721	494
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増による売却)	250	27		
保有自己株式数	102,942			

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、電子部品製造販売を中心とした業種であります。配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採ってまいりました。また、配当金の原資は連結決算上の利益剰余金を基本として考えております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当のみであり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期は、利益剰余金が7億6千9百万円（前年同期7億5千6百万円）、連結では9億7千万円（前年同期7億8千6百万円）となりました。

当期の利益配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円としております。

内部留保資金につきましては、研究開発や将来の事業展開のために有効利用して、当社グループの経営体質の充実と経営基盤の強化に役立てることにより、今後の利益向上に努めて、株主価値を高めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日定時株主総会	47,128	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	463	333	208	137	144
最低(円)	146	182	88	52	59

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	105	103	110	125	135	132
最低(円)	93	84	92	102	105	118

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部によります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		丸 庸 夫	昭和9年11月2日生	平成7年6月 平成8年11月 平成10年6月 平成12年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 常務取締役 当社専務取締役 営業本部長・生産部・技術部・開 発部統括 当社取締役社長 当社取締役会長(現) 会津コスモス電機㈱代表取締役社 長(現)	(注)2	270
代表取締役 社長	営業部 海外営業部 資材部 統括	寺 田 実	昭和24年3月21日生	昭和48年4月 平成11年5月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年6月	三菱商事㈱入社 三菱商事㈱機能化学品本部 電子 材料関連ユニットマネージャー 当社理事 当社取締役 当社常務取締役 営業部・営業企画部・貿易部・資 材部統括 当社取締役社長(現) 営業部・海外営業部・資材部統括 (現)	(注)2	98
常務取締役	企画部 総務部 生産管理部 統括	山 村 宗 生	昭和19年5月25日生	昭和42年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 CPSマネージャー 資材部ゼネラルマネージャー 総務部ゼネラルマネージャー 当社取締役 当社常務取締役 企画部・総務部 ・生産管理部統括(現)	(注)2	96
取締役	技術開発部 品質保証部 担当	猪 瀬 好 則	昭和25年2月21日生	昭和48年8月 平成7年4月 平成8年4月 平成10年10月 平成13年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 技術開発部第一技術ユニット素子 技術グループリーダー 開発部リーダー 開発部マネージャー(兼)素子一開 発グループリーダー 開発部ゼネラルマネージャー 当社取締役(現) 白河コスモス電機㈱取締役社長 技術開発部・品質保証部担当(現)	(注)2	15
取締役	経理部 担当	島 崎 雅 尚	昭和20年6月18日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 経理部マネージャー 経理部ゼネラルマネージャー 経理部顧問 当社取締役 経理部担当(現)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		江島 泉	昭和22年9月18日生	昭和46年4月 平成4年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年11月 平成19年6月	当社入社 神田営業所所長 総務部マネージャー 総務部ゼネラルマネージャー 総務部専門ゼネラルマネージャー 当社常勤監査役(現)	(注)3	14	
監査役		高橋 誠志	昭和21年6月1日生	昭和40年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 品質保証部ゼネラルマネージャー 資材部ゼネラルマネージャー 白河コスモス電機(株)工場長 定年退職 当社監査役(現)	(注)3	12	
監査役		山岸 幸男	昭和8年5月30日生	昭和24年5月 昭和61年8月 平成元年8月 平成4年6月 平成15年6月	(株)時事通信社入社 税理士登録 税理士開業 (株)東印取締役 当社監査役(現)	(注)3	-	
監査役		片桐 齊夫	昭和14年9月27日生	昭和38年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成15年6月	日本電気(株)入社 宮城日本電気(株)取締役 宮日ビジネス(株)常務取締役 当社監査役(現)	(注)3	-	
計								524

(注)1 監査役山岸幸男及び片桐齊夫は、株式会社の監査等に関する会社法第2条第16号に定める社外監査役ではありません。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社と当社の連結子会社からなる当社グループは「開かれた透明性のある企業」、「社会の負託に応えられる企業」、「働きがいのある企業」、「環境に配慮した企業」の経営理念を共有し、株主、債権者、取引先、顧客、地域社会、従業員等のステークホルダーに対応する為、コーポレート・ガバナンスの構築に鋭意取り組んでおります。

会社機関の内容及び内部統制システム整備の状況

イ 会社機関の基本説明

組織形態として、監査役設置会社を採用しております。

当社取締役会は迅速かつ適切な意思決定を行うため原則月1回開催しております。また取締役、常勤監査役をメンバーとし、「役員連絡会規程」に基づき役員連絡会を毎週2回(火曜日・金曜日)実施し情報交換とスピーディーな問題解決に向けて対応を図っております。

その他に、取締役、常勤監査役、ゼネラルマネージャーで構成する経営会議を「経営会議運営規定」に基づき原則月2回、その内原則月1回はグループ経営の効率を高めるため国内生産子会社の社長を含めて開催し、生産・販売・研究開発を中心とした意思決定と業務執行の迅速な対応を行っております。

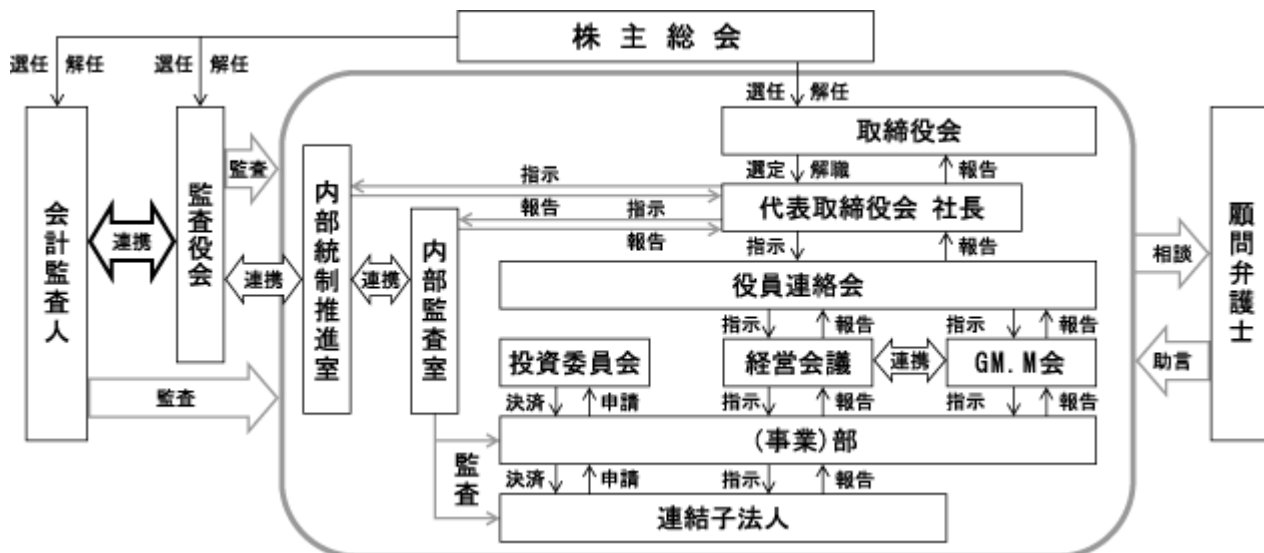
また危機管理の一環として投資案件につきましては、「投資委員会規定」に基づき投資委員会を月1回開催し投資の適否を審査しております。

取締役の選任については企業の将来展望、事業領域、強み弱みなどを勘案して、企業体制の強化を最大の選任基準としております。

会社の機関設計として監査役会設置会社形態の採用については、当社の経営形態や企業規模から判断して委員会設置会社の選択よりも監査役会設置会社の方が取締役への監視機能をより発揮できるとして監査役会設置会社を選択しております。

なお、当社は企業経営および日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じて助言と指導を適宜受けられる体制を採っております。

ロ 経営上の意思決定、執行及び内部統制システムに係る経営管理組織



八 機関構成内容及び内部統制システムの整備状況

取締役の定数は定款により8名以内と定めております。

取締役会は、社長を議長として5名の取締役で構成しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能とする事を目的とするものであります。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

監査役会は、監査役4名で構成しており、内2名は、社外監査役を選任しております。

当社の経営規模、コンプライアンスへの取り組み機能等総合的な判断で、社外監査役2名でガバナンス体制は確立できるものと考えます。

社外監査役は独立した立場から、客観的な視点に基づき当社の経営を監査しております。また、毎月開催の監査役会及び取締役会へ出席し、豊富な経験と高い見識により、議案審議等において中立・公正な立場より適宜発言を行うことで、内部統制システムにも有効に働いております。

当社グループの目指す企業像として、グループ経営理念の基、「内部統制システムの構築・整備」を取締役会で決議いたしました。

本方針の決定を受け、「内部統制推進室」を設置して、本方針を具体化するとともに、内部統制システムの整備・構築及び運用を推進しております。

監査の実施に当たり、監査役と弁護士、公認会計士等外部専門家との連携体制、監査担当部署等との社内の連携体制を確保するものとする。

取締役はグループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告することに定めております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

経営目的に照らして、経営及び業務内容の活動と制度を公正な立場で評価、指摘、指導する機能を持つ内部統制推進室（2名）を設けております。内部統制推進室は、年間内部監査計画に基づき業務監査を実施し、内部監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査は、監査役会で、監査の方針・職務分担等を定め、各監査役が監査し、また、常勤監査役は会計監査人との計算書類の受領時は定期会合を持ち、必要に応じて監査の方法等について打ち合わせを持っております。（平成21年度2回実施）年度末・半期の実査たな卸しに立ち会い、結果報告を受け課題について打ち合わせを行っております。

子会社については共同して往査を行っております。（平成21年度は1社実施）

社外監査役及び非常勤監査役の主な活動は、月1回の定例取締役会・定例監査役会に出席し、取締役会においては「月次決算報告」、「業務の執行の状況報告」および「稟議事項」等に対する確認を行っております。

また、法令・定款違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査役会で報告がなされ連携体制を確保しております。

ホ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として監査法人と監査契約を結び、同監査法人に属する古谷義雄氏（継続監査年数 5年）、関端京夫氏（同 1年）の2名が監査業務を執行しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

会計監査人は監査役と定期的及び必要に応じて会合を持つ等意見を交換し、連携して監査を行っております。

なお、当社と監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

へ 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

監査役山岸幸男氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。また、片桐齊夫氏は、大手電機会社の取締役を経験しており、財務および会計に関する知見を有する者であります。

なお、社外監査役2名は、当社の経営に対して中立・公正な立場により的確な助言をいただけるものと判断して独立役員としております。

社外監査役のサポート体制として、社外監査役には月1回の取締役会、監査役会に出席できるよう、5日前の招集通知の発送だけでなく前月20日（予定）に会社の月間予定表を送り、スケジュール調整できるようにしております。

なお、社外監査役山岸幸男および片桐齊夫の間には、人的関係、資本的关系、取引関係およびその他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

会社法第362条、会社法施行規則第100条等に従い「取締役倫理規程」、「社員倫理規程」、「リスク管理規程」とともに「情報システム運用規定」、リスクの未然防止やリスク発生時の対応、さらに取締役の職務の執行が効率的に行われるための役員連絡会での経営戦略の立案、実践など総合監視体制の確立を図ります。グループ全体の統制については「関連会社業務執行確認規程」により報告義務を求めるとともに、関連会社を含めた全社員に周知徹底しコンプライアンスの確立を図ります。

なお、「公益通報者保護規定」を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとしております。

また、「コンプライアンス基本規程」における経営方針に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し、断固とした姿勢で臨む。」と定め、反社会的勢力に対しては、弁護士・警察等とも連携し、組織的に対応します。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬は取締役8名に対し1億1千万円であります。

取締役に対する報酬等の総額に、役員退職慰労引当金繰入額3千9百万円を含んでおります。

連結報酬等の総額が1億円以上の者はおりません。

監査役を支払った報酬は監査役4名に対し1千3百万円（うち社外監査役2名に対し3百万円）であります。

なお、退任取締役に対する退職慰労金の総額は3名、4千万円であります。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、公平かつ適正に定めることを目的として役職、職責により社内規則に従い、月額固定給としております。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策については、会社の規模・現状等総合的に判断してその時期ではないと考えております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20銘柄
貸借対照表計上額の合計金額	475,481千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,080	129,399	(注) 2
(株)リョーサン	11,000	26,191	(注) 1
(株)りそなホールディングス	12,969	15,329	(注) 2
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,735	11,541	(注) 2
新光商事(株)	13,000	10,491	(注) 1
(株)岡三証券グループ	22,553	10,081	(注) 3
(株)日立製作所	17,854	6,231	(注) 1
長野日本無線(株)	41,989	5,206	(注) 1
日本電気(株)	18,000	5,058	(注) 1
日本無線(株)	19,604	4,018	(注) 1

(注) (株)りそなホールディングスから日本無線(株)までは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありますが、上位10銘柄について記載しております。

(注) 1 営業取引の維持・強化を目的として保有

(注) 2 資金調達及び経営管理の円滑化を目的として保有

(注) 3 I R活動の強化及び資金調達の円滑化を目的として保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当はありません。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

イ 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組みとして、公共の場所を確保し、出席しやすい雰囲気作りを心がけております。

ロ IRに関する事として、当社のホームページに、代表取締役社長が年頭所感等で弊社の経営状況、見通し等を報告しております。

ハ ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組みについて、ISO14001に基づく環境保全活動について弊社ホームページにて開示しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模および合理的な監査日数ならびに前年度の監査報酬等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年度3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年度4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,637,371	2 1,629,613
受取手形及び売掛金	3 1,126,708	3 2,331,599
商品及び製品	276,092	358,023
仕掛品	115,246	168,316
原材料及び貯蔵品	413,977	427,134
繰延税金資産	108,703	100,917
その他	222,072	73,318
貸倒引当金	6,209	6,097
流動資産合計	3,893,962	5,082,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,611,426	2 1,622,302
減価償却累計額	1,111,790	1,128,871
建物及び構築物（純額）	499,635	493,431
機械装置及び運搬具	4,220,471	4,253,738
減価償却累計額	3,758,277	3,885,908
機械装置及び運搬具（純額）	462,194	367,829
土地	1, 2 1,535,112	1, 2 1,507,293
リース資産	245,226	271,377
減価償却累計額	54,746	106,653
リース資産（純額）	190,480	164,723
建設仮勘定	32,476	120,606
その他	2,910,718	2,838,402
減価償却累計額	2,778,476	2,751,355
その他（純額）	132,242	87,046
有形固定資産合計	2,852,141	2,740,930
無形固定資産		
借地権	2,985	2,985
電話加入権	5,587	5,587
リース資産	11,561	8,720
無形固定資産合計	20,134	17,293
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 239,817	2, 4 255,070
長期貸付金	98	316
保険積立金	183,817	166,251
繰延税金資産	315,313	278,964
その他	43,714	32,800
貸倒引当金	413	-
投資その他の資産合計	782,347	733,402
固定資産合計	3,654,624	3,491,626
繰延資産		
社債発行費	863	17,386
繰延資産合計	863	17,386
資産合計	7,549,450	8,591,839

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	680,714	1,209,924
短期借入金	591,000	345,800
1年内返済予定の長期借入金	² 635,074	² 611,275
1年内償還予定の社債	60,000	135,000
リース債務	55,488	59,743
未払法人税等	15,472	158,468
賞与引当金	37,354	61,676
役員賞与引当金	765	850
その他	188,288	252,238
流動負債合計	2,264,157	2,834,975
固定負債		
社債	80,000	357,500
長期借入金	² 1,360,951	² 1,400,202
リース債務	156,159	122,201
繰延税金負債	1,666	2,597
退職給付引当金	533,214	579,103
役員退職慰労引当金	70,580	83,054
再評価に係る繰延税金負債	¹ 453,539	¹ 453,539
その他	63,167	62,459
固定負債合計	2,719,278	3,060,656
負債合計	4,983,436	5,895,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	33	20
利益剰余金	786,573	970,588
自己株式	18,215	18,668
株主資本合計	2,045,391	2,228,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,718	100,917
繰延ヘッジ損益	425	-
土地再評価差額金	¹ 679,481	¹ 679,481
為替換算調整勘定	108,297	126,311
評価・換算差額等合計	503,041	452,253
少数株主持分	17,581	15,014
純資産合計	2,566,014	2,696,207
負債純資産合計	7,549,450	8,591,839

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,341,083	6,757,364
売上原価	2 5,964,603	2 5,120,006
売上総利益	1,376,479	1,637,358
販売費及び一般管理費	1. 2 1,311,385	1. 2 1,184,190
営業利益	65,093	453,167
営業外収益		
受取利息	5,593	1,169
受取配当金	6,833	4,775
為替差益	46,669	-
作業くず売却益	28,463	47,400
雑収入	35,584	32,766
営業外収益合計	123,144	86,110
営業外費用		
支払利息	51,104	58,184
社債利息	3,249	5,431
手形売却損	17,113	5,812
社債発行費償却	1,148	3,103
為替差損	-	25,525
雑損失	4,175	16,805
営業外費用合計	76,792	114,864
経常利益	111,446	424,414
特別利益		
固定資産売却益	-	275
投資有価証券売却益	179	-
貸倒引当金戻入額	6,415	-
役員退職慰労引当金戻入額	38,640	-
金利スワップ評価益	121	-
特別利益合計	45,356	275
特別損失		
固定資産売却損	4 1,169	-
固定資産除却損	3 17,549	3 6,287
投資有価証券評価損	26,488	1,000
役員退職慰労金	-	14,030
工場移転費用	-	14,963
特別退職金	186,754	-
その他	-	1,000
特別損失合計	231,963	37,280
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	75,160	387,409
法人税、住民税及び事業税	59,291	177,165
法人税等調整額	64,873	2,270
法人税等合計	5,582	174,894
少数株主利益又は少数株主損失()	1,491	2,923
当期純利益又は当期純損失()	71,069	215,438

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,277,000	1,277,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
前期末残高	137	33
当期変動額		
自己株式の処分	104	13
当期変動額合計	104	13
当期末残高	33	20
利益剰余金		
前期末残高	920,556	786,573
当期変動額		
剰余金の配当	62,913	31,423
当期純利益又は当期純損失()	71,069	215,438
当期変動額合計	133,983	184,015
当期末残高	786,573	970,588
自己株式		
前期末残高	17,136	18,215
当期変動額		
自己株式の取得	1,289	453
自己株式の処分	210	-
当期変動額合計	1,078	453
当期末残高	18,215	18,668
株主資本合計		
前期末残高	2,180,557	2,045,391
当期変動額		
剰余金の配当	62,913	31,423
当期純利益又は当期純損失()	71,069	215,438
自己株式の取得	1,289	453
自己株式の処分	106	13
当期変動額合計	135,166	183,548
当期末残高	2,045,391	2,228,939

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,395	67,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,113	33,199
当期変動額合計	71,113	33,199
当期末残高	67,718	100,917
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,093	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	668	425
当期変動額合計	668	425
当期末残高	425	-
土地再評価差額金		
前期末残高	679,481	679,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	679,481	679,481
為替換算調整勘定		
前期末残高	70,969	108,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,328	18,013
当期変動額合計	37,328	18,013
当期末残高	108,297	126,311
評価・換算差額等合計		
前期末残高	610,814	503,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107,773	50,787
当期変動額合計	107,773	50,787
当期末残高	503,041	452,253
少数株主持分		
前期末残高	17,838	17,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	2,567
当期変動額合計	256	2,567
当期末残高	17,581	15,014
純資産合計		
前期末残高	2,809,210	2,566,014
当期変動額		
剰余金の配当	62,913	31,423
当期純利益又は当期純損失（ ）	71,069	215,438
自己株式の取得	1,289	453
自己株式の処分	106	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,030	53,354
当期変動額合計	243,196	130,193
当期末残高	2,566,014	2,696,207

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	75,160	387,409
減価償却費	336,548	293,677
賞与引当金の増減額(は減少)	124,125	24,372
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,363	440
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,953	45,888
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,240	12,474
受取利息及び受取配当金	12,427	5,944
支払利息	54,354	63,616
投資有価証券評価損益(は益)	26,488	1,000
有形固定資産売却損益(は益)	1,169	275
有形固定資産除却損	17,549	6,287
売上債権の増減額(は増加)	919,021	1,204,703
たな卸資産の増減額(は増加)	117,735	149,621
仕入債務の増減額(は減少)	683,593	531,648
未払消費税等の増減額(は減少)	23,806	10,645
その他	159,197	202,670
小計	347,000	218,704
利息及び配当金の受取額	12,932	5,967
利息の支払額	57,992	62,123
法人税等の支払額	268,968	39,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,972	123,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	935,085	72,911
定期預金の払戻による収入	922,647	72,903
有形固定資産の取得による支出	162,074	147,625
有形固定資産の売却による収入	-	275
投資有価証券の取得による支出	2,092	1,942
投資有価証券の売却による収入	230	-
貸付けによる支出	17,000	4,368
貸付金の回収による収入	12,478	13,350
その他	132,341	11,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,552	128,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	646,000	250,000
短期借入金の返済による支出	452,800	495,200
長期借入れによる収入	1,007,450	1,105,559
長期借入金の返済による支出	741,432	1,090,107
社債の発行による収入	-	430,409
社債の償還による支出	260,000	97,500
自己株式の売却による収入	-	41
自己株式の取得による支出	1,183	508
配当金の支払額	61,694	31,304
少数株主への配当金の支払額	103	103
リース債務の返済による支出	58,590	56,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,646	14,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,548	16,986
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,518	7,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,103,093	1,146,612
現金及び現金同等物の期末残高	1,146,612	1,138,850

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております</p> <p>(2) 非連結子会社 三島エース㈱は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は何れも少額であり、重要性に乏しいので連結の範囲から除外しました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 三島エース㈱は小規模会社であり、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に与える影響は、何れも少額であり、重要性に乏しいので持分法適用の範囲から除外しました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ア．通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品、仕掛品、貯蔵品 先入先出法 原材料 移動平均法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価方法に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ア．通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品、製品、仕掛品、貯蔵品 同左 原材料 同左</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法) ア．リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～8年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を9年から8年に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 イ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 無形固定資産 ア．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 長期前払費用 均等償却 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 平成18年 4月30日以前に発生した社債発行費は3年間で每期均等償却しております。 平成18年 5月 1日以降発生した社債発行費は償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法) ア．リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したものの同左 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの同左 c 平成19年 4月 1日以降に取得したものの同左 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの同左 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左 イ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 無形固定資産 ア．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 長期前払費用 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費は償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異775,715千円については13年による均等額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は11年、数理計算上の差異は翌期から12年で均等償却を行っています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末の支給見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(6) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する機動性の高い容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ300,625千円、161,366千円、466,144千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の雑収入に含めて表示しておりました「作業くず売却益」及び営業外費用の雑損失に含めて表示しておりました「手形売却損」は、金額の重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「作業くず売却益」及び「手形売却損」は、それぞれ801千円、19,476千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、平成12年3月31日の事業用土地の再評価を実施しました。 関連する勘定は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">453,539千円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">679,481千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,133,021千円</td> </tr> </table> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 平成21年3月31日における事業用土地の時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を283,184千円下回っております。</p> <p>2 担保資産 このうち長期借入金1,180,899千円、一年内返済の長期借入金550,870千円の担保に供しているものの帳簿価格は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">214,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">465,202千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,491,942千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">181,487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,353,132千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 55,011千円</p> <p>4 投資有価証券のうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります 投資有価証券(株式) 9,920千円</p>	再評価に係る繰延税金負債	453,539千円	土地再評価差額金	679,481千円	合計	1,133,021千円	定期預金	214,500千円	建物	465,202千円	土地	1,491,942千円	投資有価証券	181,487千円	合計	2,353,132千円	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、平成12年3月31日の事業用土地の再評価を実施しました。 関連する勘定は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">453,539千円</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">679,481千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,133,021千円</td> </tr> </table> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 平成21年3月31日における事業用土地の時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を380,286千円下回っております。</p> <p>2 担保資産 このうち長期借入金1,162,824千円、一年内返済の長期借入金491,885千円の担保に供しているものの帳簿価格は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">214,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">464,517千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,464,123千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">186,980千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,330,121千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 38,412千円</p> <p>4 投資有価証券のうち非連結子会社に対するものは次のとおりであります 投資有価証券(株式) 9,920千円</p> <p>5 コミットメントライン 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しました。 貸出コミットメントの総額 300,000千円 借入実行残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	再評価に係る繰延税金負債	453,539千円	土地再評価差額金	679,481千円	合計	1,133,021千円	定期預金	214,500千円	建物	464,517千円	土地	1,464,123千円	投資有価証券	186,980千円	合計	2,330,121千円	差引額	300,000千円
再評価に係る繰延税金負債	453,539千円																																		
土地再評価差額金	679,481千円																																		
合計	1,133,021千円																																		
定期預金	214,500千円																																		
建物	465,202千円																																		
土地	1,491,942千円																																		
投資有価証券	181,487千円																																		
合計	2,353,132千円																																		
再評価に係る繰延税金負債	453,539千円																																		
土地再評価差額金	679,481千円																																		
合計	1,133,021千円																																		
定期預金	214,500千円																																		
建物	464,517千円																																		
土地	1,464,123千円																																		
投資有価証券	186,980千円																																		
合計	2,330,121千円																																		
差引額	300,000千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当及び賞与 496,501千円 役員報酬 135,621千円 荷造運搬費 118,192千円 支払手数料 91,938千円 退職給付費用 70,490千円 法定福利費 63,096千円 賃借料 46,748千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,400千円 賞与引当金繰入額 9,401千円 役員賞与引当金繰入額 765千円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、317,653千円であります。 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 372千円 機械装置及び運搬具 812千円 建設仮勘定 16,242千円 その他(工具器具備品) 122千円 <hr/> 計 17,549千円 4 固定資産売却損の内訳 その他(工具器具備品) 1,169千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当及び賞与 429,469千円 役員報酬 110,728千円 荷造運賃 107,833千円 支払手数料 91,591千円 退職給付費用 55,859千円 法定福利費 54,810千円 役員退職慰労引当金繰入額 40,184千円 賞与引当金繰入額 14,069千円 減価償却費 11,226千円 役員賞与引当金繰入額 850千円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、254,038千円であります。 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,061千円 機械装置及び運搬具 2,956千円 その他 268千円 <hr/> 計 6,287千円 5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,352千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,812,500			15,812,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,918	14,196	1,243	100,871

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,196株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 1,243株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,907	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,428	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,812,500			15,812,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,871	4,721	250	105,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,721株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	31,428	2.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,128	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,637,371千円	現金及び預金勘定 1,629,613千円
有価証券 2,527千円	有価証券 2,530千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 493,285千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 493,294千円
現金及び現金同等物 1,146,612千円	現金及び現金同等物 1,138,850千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース	ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース
1 リース資産の内容	1 リース資産の内容
・有形固定資産 主として、可変抵抗器事業における生産設備及び本 社におけるホストコンピュータであります。	・有形固定資産 同左
・無形固定資産 主として、本社における管理業務用ソフトウェアで あります。	・無形固定資産 同左
2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とす る定額法によっております。	2 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年3月10日企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、余資がある場合に短期的な預金等を行うことに限定しております。資金調達は、運転資金及び設備資金の調達のために金利動向や長短のバランスを勘案して銀行借入を行うほか、必要に応じて社債発行や債権流動化を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、1年以内の回収期日です。なお、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスク管理のため債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じた方法により管理を行っております。

また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての買掛金をネットしたポジションの状況を注視することによりリスクを低減しております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に市場価格(時価)や発行体の財務状況等を確認することによりリスクを低減しております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。なお、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建て債務があり為替変動リスクが存在しますが、重要な部分については、同じ外貨建ての売掛金をネットしたポジションの状況を注視することによりリスクを低減しております。

借入金及び社債のうち、変動金利借入には金利変動リスクが存在しますが、借入額の一定の範囲内で金利スワップ取引を利用し、キャッシュ・フローの固定化を図りリスク回避を行っております。

また、長期借入金の返済日及び社債の償還日については、原則として5年以内としております。

なお、当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)を管理しております。

デリバティブ取引は、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しており、また、内部規定により需要に対して一定の範囲内の取引に限定し投機的な契約は排除しております。デリバティブ取引の執行及び管理は、内部規定に従い、財務担当部署が取締役会の決議または定められた執行管理手続きを経て行っております。なおヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因が含まれるため、当該価格算定時の前提条件等と異なる前提条件等を採用した場合、当該価格も異なる結果となることがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,629,613	1,629,613	
(2) 受取手形及び売掛金	2,331,599	2,331,599	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	245,150	245,150	
(4) 支払手形及び買掛金(*1)	(1,209,924)	(1,209,924)	
(5) 社債(*1)(*2)	(492,500)	(478,649)	13,850
(6) 長期借入金(*1)(*2)	(2,011,477)	(2,012,304)	(827)

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(下記(5)、(6)参照)。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債及び(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規資金調達を行った場合の想定利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップを加味して算定する方法によっております。なお、詳細については、「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記していない金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 9,920千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,629,613			
受取手形及び売掛金	2,331,599			
合計	3,961,213			

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	135,000	95,000	75,000	75,000	55,000	57,500
長期借入金	611,275	501,876	410,866	306,838	93,746	86,876

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	30,290	48,250	17,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	306,078	178,134	127,943
その他	3,225	2,511	713
合計	339,594	228,897	110,697

(注) 1 取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円減損処理を行っております。なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、連結決算日前に6ヶ月間継続して45%以上下落しているときに、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
230	179	

3 時価のない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10,920

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	60,944	39,871	21,073
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	181,718	298,339	116,620
その他	2,486	3,325	838
合計	245,150	341,536	96,386

(注) 1 取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。

2 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,000千円を計上しております。
 なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価より50%以上下落したときに、減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合は、連結決算日前に6ヶ月間継続して45%以上下落しているときに、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的として、金利スワップのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 資金調達を行う際の金利リスクを回避する手段として、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のため単独でデリバティブ取引を利用することは、行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは無いと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で承認され、取引の実行は経理部が行っております。取引の運用状況の管理は担当取締役への報告により行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

時価のある取引がないため、該当事項はありません。

連結子会社においては、デリバティブ取引は全く行っておりません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	320,000	15,000	421
合計			320,000	15,000	421

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は確定拠出年金制度、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	1,251,163 千円
年金資産	349,060 千円
年金受給者責任準備金	9,132 千円
未積立退職給付債務	911,234 千円
会計基準変更時差異の未処理額	234,208 千円
未認識数理計算上の差異	90,494 千円
未認識過去勤務債務	234,307 千円
連結貸借対照表計上額純額	533,214 千円
退職給付引当金	533,214 千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用	164,086 千円
利息費用	17,221 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	58,881 千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,717 千円
過去勤務債務の費用処理額	32,281 千円
臨時に支払った割増退職金等	96,201 千円
前払年金費用の取崩	131,655 千円
退職給付費用	484,609 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.90 %
過去勤務債務の額の処理年数	11 年
数理計算上の差異の処理年数	12 年
会計基準変更時差異の処理年数	13 年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社の退職金制度は確定拠出年金制度、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	1,244,250 千円
年金資産	388,463 千円
未積立退職給付債務	855,787 千円
会計基準変更時差異の未処理額	175,655 千円
未認識数理計算上の差異	52,308 千円
未認識過去勤務債務	153,337 千円
連結貸借対照表計上額純額	579,103 千円
退職給付引当金	579,103 千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

勤務費用	62,695 千円
利息費用	11,971 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	58,553 千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,617 千円
過去勤務債務の費用処理額	80,970 千円
その他 (注)	22,376 千円
退職給付費用	221,948 千円

(注)「3 その他」には、確定拠出年金への拠出額を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6 %
過去勤務債務の額の処理年数	11 年
数理計算上の差異の処理年数	12 年
会計基準変更時差異の処理年数	13 年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,535千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">306千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">208,128千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,232千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,142千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,112千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,001千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">135,370千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">477,610千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51,439千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">426,171千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,722千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,097千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">422,350千円</td></tr> </table>	賞与引当金	16,535千円	役員賞与引当金	306千円	退職給付引当金	208,128千円	役員退職慰労引当金	28,232千円	投資有価証券評価損	3,142千円	減価償却費	5,112千円	その他有価証券評価差額金	46,001千円	繰越欠損金	135,370千円	その他	34,779千円	繰延税金資産小計	477,610千円	評価性引当額	51,439千円	繰延税金資産合計	426,171千円	その他有価証券評価差額金	1,722千円	未収事業税	2,097千円	繰延税金負債合計	3,820千円	繰延税金資産の純額	422,350千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併差益</td><td style="text-align: right;">20,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,532千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">225,020千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,221千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,647千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,792千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">14,166千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,152千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">474,154千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">379,882千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,597千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,597千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">377,284千円</td></tr> </table>	合併差益	20,023千円	賞与引当金	27,532千円	役員賞与引当金	340千円	退職給付引当金	225,020千円	役員退職慰労引当金	33,221千円	未払事業税	13,647千円	減価償却超過額	3,792千円	棚卸資産未実現利益	14,166千円	その他有価証券評価差額金	41,152千円	繰越欠損金	88,854千円	その他	6,402千円	繰延税金資産小計	474,154千円	評価性引当額	94,272千円	繰延税金資産合計	379,882千円	その他有価証券評価差額金	2,597千円	繰延税金負債合計	2,597千円	繰延税金資産の純額	377,284千円
賞与引当金	16,535千円																																																																		
役員賞与引当金	306千円																																																																		
退職給付引当金	208,128千円																																																																		
役員退職慰労引当金	28,232千円																																																																		
投資有価証券評価損	3,142千円																																																																		
減価償却費	5,112千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	46,001千円																																																																		
繰越欠損金	135,370千円																																																																		
その他	34,779千円																																																																		
繰延税金資産小計	477,610千円																																																																		
評価性引当額	51,439千円																																																																		
繰延税金資産合計	426,171千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,722千円																																																																		
未収事業税	2,097千円																																																																		
繰延税金負債合計	3,820千円																																																																		
繰延税金資産の純額	422,350千円																																																																		
合併差益	20,023千円																																																																		
賞与引当金	27,532千円																																																																		
役員賞与引当金	340千円																																																																		
退職給付引当金	225,020千円																																																																		
役員退職慰労引当金	33,221千円																																																																		
未払事業税	13,647千円																																																																		
減価償却超過額	3,792千円																																																																		
棚卸資産未実現利益	14,166千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	41,152千円																																																																		
繰越欠損金	88,854千円																																																																		
その他	6,402千円																																																																		
繰延税金資産小計	474,154千円																																																																		
評価性引当額	94,272千円																																																																		
繰延税金資産合計	379,882千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,597千円																																																																		
繰延税金負債合計	2,597千円																																																																		
繰延税金資産の純額	377,284千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記をしております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">8.4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">7.4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	%	受取配当金連結消去に伴う影響額	8.4	%	住民税均等割等	2.3	%	評価性引当額	2.7	%	在外子会社との税率差異	7.4	%	繰越外国税額控除	1.8	%	その他	0.9	%	税効果会計適用後の法人等の負担率	45.1	%																																	
法定実効税率	40.0	%																																																																	
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	%																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	%																																																																	
受取配当金連結消去に伴う影響額	8.4	%																																																																	
住民税均等割等	2.3	%																																																																	
評価性引当額	2.7	%																																																																	
在外子会社との税率差異	7.4	%																																																																	
繰越外国税額控除	1.8	%																																																																	
その他	0.9	%																																																																	
税効果会計適用後の法人等の負担率	45.1	%																																																																	

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	可変抵抗器 (千円)	自動車用 電装センサ (千円)	面状発熱体 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,107,932	2,752,904	685,822	794,424	7,341,083		7,341,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	3,107,932	2,752,904	685,822	794,424	7,341,083		7,341,083
営業費用	2,739,326	2,602,269	689,348	750,755	6,781,700	494,289	7,275,989
営業利益又は営業損失()	368,605	150,634	3,525	43,668	559,382	(494,289)	65,093
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,080,951	2,241,824	594,870	532,034	6,449,681	1,099,768	7,549,450
減価償却費	153,576	109,480	12,886	60,138	336,082	674	336,757
資本的支出	60,205	95,466	3,961	5,061	164,694	(2,620)	162,074

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

可変抵抗器・・・産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器および半固定抵抗器

自動車用電装センサ・・・自動車用ポジションセンサ、角度センサおよびトルクセンサ

面状発熱体・・・自動車用サイドミラー、健康医療機器

その他・・・各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 494,289千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,099,768千円

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	可変抵抗器 (千円)	自動車用 電装センサ (千円)	面状発熱体 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,810,191	2,812,446	578,378	556,348	6,757,364		6,757,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	2,810,191	2,812,446	578,378	556,348	6,757,364		6,757,364
営業費用	2,364,719	2,527,801	529,020	563,673	5,985,214	318,981	6,304,196
営業利益又は営業損失()	445,471	284,644	49,357	7,324	772,149	(318,981)	453,167
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	3,155,552	3,034,699	759,571	494,808	7,444,632	1,147,206	8,591,839
減価償却費	130,480	130,653	19,471	13,205	293,810	119	293,929
資本的支出	61,766	93,668	29,868	1,794	187,098		187,098

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

可変抵抗器・・・産業機器用、民生機器用の特殊級・普通級可変抵抗器および半固定抵抗器

自動車用電装センサ・・・自動車用ポジションセンサ、角度センサおよびトルクセンサ

面状発熱体・・・自動車用サイドミラー、健康医療機器

その他・・・各種スイッチ、ICソケット、カメラ用演算回路、光電変換素子、レーザートリマ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 318,981千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,147,206千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,380,685	665,343	295,054	7,341,083		7,341,083
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	858,047	345,646		1,203,694	(1,203,694)	
計	7,238,733	1,010,990	295,054	8,544,777	(1,203,694)	7,341,083
営業費用	6,753,052	984,519	273,998	8,011,570	(735,580)	7,275,989
営業利益	485,680	26,470	21,055	533,207	(468,113)	65,093
資産						
資産	5,828,244	370,173	251,263	6,449,681	1,099,768	7,549,450

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア ・ ・ ・ ・ 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他

(2) アメリカ ・ ・ ・ ・ 北米 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 494,289千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,099,768千円

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,729,913	812,069	215,381	6,757,364		6,757,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	850,369	384,970		1,235,340	(1,235,340)	
計	6,580,282	1,197,040	215,381	7,992,704	(1,235,340)	6,757,364
営業費用	5,925,357	1,112,320	209,953	7,247,631	(943,434)	6,304,196
営業利益	654,925	84,719	5,428	745,073	(291,905)	453,167
資産						
資産	6,670,417	534,356	239,858	7,444,632	1,147,206	8,591,839

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域
(1) アジア ・ ・ ・ ・ ・ 韓国・台湾・マレーシア・タイ 他
(2) アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米 他
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度 318,981千円
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 1,147,206千円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	1,135,008	295,054	247,368	1,677,431
連結売上高(千円)				7,341,083
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	4.0	3.4	22.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他・・・韓国・台湾・マレーシア・タイおよびオーストラリア 他
- (2) アメリカ・・・北米 他
- (3) その他・・・ドイツ・イギリス 他

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア他	アメリカ	その他	計
海外売上高(千円)	1,255,348	215,381	230,128	1,700,858
連結売上高(千円)				6,757,364
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6%	3.2%	3.4%	25.2%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) アジア他・・・韓国・台湾・マレーシア・タイおよびオーストラリア 他
- (2) アメリカ・・・北米 他
- (3) その他・・・ドイツ・イギリス 他

【関連当事者情報】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 162.20円	1株当たり純資産額 170.70円
1株当たり当期純損失 4.52円	1株当たり当期純利益 13.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部合計金額 2,566,014千円	貸借対照表上の純資産の部合計金額 2,696,207千円
普通株式に係る純資産額 2,548,432千円	普通株式に係る純資産額 2,681,192千円
差額の主な内訳 少数株主持分 17,581千円	差額の主な内訳 少数株主持分 15,014千円
普通株式の発行済株式数 15,812千株	普通株式の発行済株式数 15,812千株
普通株式の自己株式数 100千株	普通株式の自己株式数 105千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,711千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,707千株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 71,069千円	損益計算書上の当期純利益 215,438千円
普通株式に係る当期純損失 71,069千円	普通株式に係る当期純利益 215,438千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左
普通株式の期中平均株式数 15,718千株	普通株式の期中平均株式数 15,709千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京コスモス電機(株)	第3回無担保社債	平成17年12月29日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.83	無し	平成22年 12月29日
東京コスモス電機(株)	第4回無担保社債	平成18年4月28日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.58	無し	平成23年 4月28日
東京コスモス電機(株)	第5回無担保社債	平成18年6月26日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.63	無し	平成23年 6月24日
東京コスモス電機(株)	第6回無担保社債	平成21年5月29日	()	180,000 (40,000)	1.09	無し	平成26年 5月29日
東京コスモス電機(株)	第7回無担保社債	平成21年6月30日	()	232,500 (35,000)	1.19	無し	平成28年 6月30日
合計			140,000 (60,000)	492,500 (135,000)			

(注) 1 (内書)の金額は、一年内償還予定の社債であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
135,000	95,000	75,000	75,000	55,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	591,000	345,800	1.9	
1年内返済予定の長期借入金	635,074	611,275	2.7	
1年内返済予定のリース債務	55,488	59,743		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	1,360,951	1,400,202	2.7	平成23年4月～ 平成36年10月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	156,159	122,201		平成23年4月～ 平成28年2月
その他有利子負債				
合計	2,798,672	2,539,221		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、利子込み法により記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定の長期借入金を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	501,876	410,866	306,838	93,746
リース債務	54,788	39,163	11,709	11,004

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	1,205,042	1,653,505	1,891,196	2,007,620
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	78,167	104,583	213,593	147,400
四半期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	60,034	68,562	133,437	73,472
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失 () (円)	3.82	4.36	8.49	4.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 826,340	1 868,759
受取手形	3, 4 233,599	3, 4 338,382
売掛金	4 685,545	4 1,782,833
商品及び製品	150,900	207,161
仕掛品	15,340	18,755
原材料及び貯蔵品	382,766	395,211
前払費用	21,631	24,075
繰延税金資産	71,654	54,226
未収収益	1,199	1,048
未収入金	42,874	12,201
その他	15,228	16,742
貸倒引当金	184	426
流動資産合計	2,446,896	3,718,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,359,437	1 1,340,828
減価償却累計額	892,793	905,976
建物（純額）	466,644	434,852
構築物	111,268	111,268
減価償却累計額	95,074	96,938
構築物（純額）	16,194	14,330
機械及び装置	3,804,477	3,837,776
減価償却累計額	3,370,782	3,493,623
機械及び装置（純額）	433,695	344,153
車両運搬具	7,426	6,146
減価償却累計額	7,199	6,019
車両運搬具（純額）	227	127
工具、器具及び備品	2,804,871	2,733,559
減価償却累計額	2,677,320	2,649,632
工具、器具及び備品（純額）	127,550	83,926
リース資産	232,000	258,150
減価償却累計額	51,457	100,075
リース資産（純額）	180,543	158,075
土地	1, 5 1,577,934	1, 5 1,577,934
建設仮勘定	13,138	29,235
有形固定資産合計	2,815,928	2,642,636

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,336	2,336
電話加入権	2,687	2,687
リース資産	11,561	8,720
無形固定資産合計	16,586	13,744
投資その他の資産		
投資有価証券	1 212,171	1 225,369
関係会社株式	250,112	250,112
出資金	800	800
関係会社長期貸付金	236,542	208,582
長期前払費用	930	395
繰延税金資産	247,953	218,737
保険積立金	183,817	166,251
その他	22,282	21,184
投資損失引当金	78,657	11,757
貸倒引当金	460	41
投資その他の資産合計	1,075,491	1,079,633
固定資産合計	3,908,006	3,736,014
繰延資産		
社債発行費	863	17,386
繰延資産合計	863	17,386
資産合計	6,355,767	7,472,374
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 509,546	4 719,164
買掛金	153,526	4 438,670
短期借入金	330,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 329,530	1 365,104
1年内償還予定の社債	60,000	135,000
リース債務	52,198	56,453
未払金	10,604	13,187
未払法人税等	5,663	11,156
未払費用	4 308,708	4 737,532
前受金	91	13,523
預り金	5,329	4,670
賞与引当金	16,330	26,485
役員賞与引当金	765	850
その他	11,471	21,446
流動負債合計	1,793,765	2,643,244

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	80,000	357,500
長期借入金	¹ 698,814	¹ 730,462
リース債務	149,511	118,842
退職給付引当金	417,534	416,438
役員退職慰労引当金	70,580	82,640
長期預り保証金	62,459	62,459
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 453,539	⁵ 453,539
その他	1,708	1,000
固定負債合計	1,934,147	2,222,881
負債合計		
	3,727,912	4,866,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	33	20
資本剰余金合計	33	20
利益剰余金		
利益準備金	22,000	26,000
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	234,994	243,076
利益剰余金合計	756,994	769,076
自己株式	16,227	16,681
株主資本合計	2,017,800	2,029,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,002	102,648
繰延ヘッジ損益	425	-
土地再評価差額金	⁵ 679,481	⁵ 679,481
評価・換算差額等合計	610,054	576,833
純資産合計	2,627,854	2,606,248
負債純資産合計	6,355,767	7,472,374

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,439,922	6,050,160
商品売上高	581,991	396,209
売上高合計	7,021,913	6,446,370
売上原価		
製品期首たな卸高	159,065	125,767
当期製品製造原価	5,507,158 ^{5, 6}	5,244,960 ^{5, 6}
小計	5,666,224	5,370,727
製品他勘定振替高	-	284
製品期末たな卸高	125,767	184,666
製品売上原価	5,540,457	5,185,776 ⁷
商品期首たな卸高	19,983	25,132
当期商品仕入高	499,100	340,256
小計	519,083	365,389
商品期末たな卸高	25,132	22,495
商品売上原価	493,950	342,894
売上原価合計	6,034,407	5,528,671 ⁷
売上総利益	987,505	917,699
販売費及び一般管理費	1,024,854 ^{1, 6}	944,339 ^{1, 6}
営業損失()	37,349	26,640
営業外収益		
受取利息	6,465 ⁵	4,714 ⁵
受取配当金	63,898 ⁵	62,784 ⁵
設備賃貸料	37,115 ⁵	36,095 ⁵
為替差益	631	-
雑収入	13,229 ²	22,614 ²
営業外収益合計	121,340	126,209
営業外費用		
支払利息	28,251	27,824
社債利息	3,249	5,431
手形売却損	15,405	5,812
貸与資産減価償却費	17,246 ⁵	-
設備賃貸費用	-	33,742
為替差損	-	5,179
社債発行費償却	1,148	3,103
雑損失	23,041 ³	5,820 ³
営業外費用合計	88,342	86,916
経常利益又は経常損失()	4,351	12,652

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,990	176
役員退職慰労引当金戻入額	38,640	-
投資損失引当金戻入額	-	66,900
金利スワップ評価益	121	-
特別利益合計	44,752	67,076
特別損失		
固定資産除却損	4 878	4 6,186
投資有価証券評価損	16,011	1,000
投資損失引当金繰入額	64,907	-
役員退職慰労金	-	12,470
特別退職金	4,118	-
工場移転費用	-	6,963
特別損失合計	85,915	26,620
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	45,514	53,109
法人税、住民税及び事業税	16,535	9,240
法人税等調整額	4,952	359
法人税等合計	21,487	9,600
当期純利益又は当期純損失 ()	67,002	43,509

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,805,958	50.8	2,802,888	53.1
労務費	6	559,784	10.1	483,616	9.2
経費	6	479,365	8.7	423,770	8.0
外注加工費	5	1,675,362	30.3	1,565,800	29.7
当期総製造費用		5,520,469	100.0	5,276,076	100.0
仕掛品期首たな卸高		29,228		15,340	
合計		5,549,698		5,291,417	
有形固定資産等振替高		27,199		27,701	
仕掛品期末たな卸高		15,340		18,755	
当期製品製造原価		5,507,158		5,244,960	

(注) 1 原価計算の方法は、部門別総合原価計算によっています。
2 当期総製造費用には次のものが含まれています。

摘要	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
労務費		
賞与引当金繰入額	8,210	14,146
退職給付費用	64,587	62,581
経費		
減価償却費	291,630	251,326

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,277,000	1,277,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,277,000	1,277,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	137	33
当期変動額		
自己株式の処分	104	13
当期変動額合計	104	13
当期末残高	33	20
資本剰余金合計		
前期末残高	137	33
当期変動額		
自己株式の処分	104	13
当期変動額合計	104	13
当期末残高	33	20
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,000	22,000
当期変動額		
剰余金の配当	7,000	4,000
当期変動額合計	7,000	4,000
当期末残高	22,000	26,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	-
当期変動額合計	100,000	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	471,904	234,994
当期変動額		
剰余金の配当	69,907	35,428
別途積立金の積立	100,000	-
当期純利益又は当期純損失()	67,002	43,509
当期変動額合計	236,910	8,081
当期末残高	234,994	243,076

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	886,904	756,994
当期変動額		
剰余金の配当	62,907	31,428
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	67,002	43,509
当期変動額合計	129,910	12,081
当期末残高	756,994	769,076
自己株式		
前期末残高	15,148	16,227
当期変動額		
自己株式の取得	1,289	494
自己株式の処分	210	41
当期変動額合計	1,078	453
当期末残高	16,227	16,681
株主資本合計		
前期末残高	2,148,893	2,017,800
当期変動額		
剰余金の配当	62,907	31,428
当期純利益又は当期純損失()	67,002	43,509
自己株式の取得	1,289	494
自己株式の処分	106	27
当期変動額合計	131,093	11,614
当期末残高	2,017,800	2,029,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,060	69,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,063	33,645
当期変動額合計	73,063	33,645
当期末残高	69,002	102,648
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,093	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	668	425
当期変動額合計	668	425
当期末残高	425	-
土地再評価差額金		
前期末残高	679,481	679,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	679,481	679,481

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	682,449	610,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,395	33,220
当期変動額合計	72,395	33,220
当期末残高	610,054	576,833
純資産合計		
前期末残高	2,831,342	2,627,854
当期変動額		
剰余金の配当	62,907	31,428
当期純利益又は当期純損失（ ）	67,002	43,509
自己株式の取得	1,289	494
自己株式の処分	106	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,395	33,220
当期変動額合計	203,488	21,606
当期末残高	2,627,854	2,606,248

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ア．通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品・製品・仕掛品・貯蔵品 先入先出法 (2) 原材料 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価方法に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を摘要しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ア．通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品・製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 原材料 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ア．リース資産以外の有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 5～8年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を9年から8年に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ア．リース資産以外の有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 c 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>イ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ア．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>イ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ア．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 平成18年 4月30日以前に発生した社債発行費は3年間で每期均等償却しております。 平成18年 5月 1日以降発生した社債発行費は償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>5 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費は償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率により計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規定に基づき支給見込み額の当事業年度負担額を基準として計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに充てるため、支給見込み額の当事業年度負担額を基準として計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社等への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を総合的に勘案して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異765,452千円については13年による均等額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は11年、数理計算上の差異は、翌期から12年で均等償却を行っています。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された事業年度末の支給見積額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
8 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。	8 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、販売費及び一般管理費につきましては、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。販売費及び一般管理費の主なものにつきましては注記事項に記載しております。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の雑損失に含めて表示しておりました「手形売却損」は、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「手形売却損」は17,816千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記しておりました「貸与資産減価償却費」(当事業年度15,814千円)と雑損失の内訳として注記していた固定資産税(当事業年度17,927千円)をより明瞭に表示するため、当事業年度より「設備賃貸費用」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">190,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">453,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,522,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">176,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,343,289千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">298,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">607,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">白河コスモス電機(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">会津コスモス電機(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">548,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583,747千円</td> </tr> </table> <p>2 下記の関係会社等の銀行借入金にかかる債務保証を行なっています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">白河コスモス電機(株)</td> <td style="text-align: right;">129,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中津コスモス電機(株)</td> <td style="text-align: right;">311,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会津コスモス電機(株)</td> <td style="text-align: right;">569,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,187千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">55,011千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">69,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">264,381千円</td> </tr> </table> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、平成12年3月31日の事業用土地の再評価を実施しました。</p> <p>関連する勘定は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">453,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">679,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133,021千円</td> </tr> </table> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>平成21年3月31日における事業用土地の時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を551,160千円下回っております。</p>	定期預金	190,500千円	建物	453,648千円	土地	1,522,754千円	投資有価証券	176,387千円	計	2,343,289千円	一年内返済長期借入金	298,930千円	長期借入金	607,464千円	白河コスモス電機(株)		長期借入金	129,028千円	会津コスモス電機(株)		長期借入金	548,325千円	計	1,583,747千円	白河コスモス電機(株)	129,028千円	中津コスモス電機(株)	311,390千円	会津コスモス電機(株)	569,769千円	計	1,010,187千円		55,011千円	受取手形	14,580千円	売掛金	69,118千円	支払手形	40,000千円	未払費用	264,381千円	再評価に係る繰延税金負債	453,539千円	土地再評価差額金	679,481千円	合計	1,133,021千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">190,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">426,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,522,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">181,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321,389千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">292,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">白河コスモス電機(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">会津コスモス電機(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">611,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,522,055千円</td> </tr> </table> <p>2 下記の関係会社等の銀行借入金にかかる債務保証を行なっています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">白河コスモス電機(株)</td> <td style="text-align: right;">76,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中津コスモス電機(株)</td> <td style="text-align: right;">262,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会津コスモス電機(株)</td> <td style="text-align: right;">582,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,277千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">38,412千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">272,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">681,572千円</td> </tr> </table> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、平成12年3月31日の事業用土地の再評価を実施しました。</p> <p>関連する勘定は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">453,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">679,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133,021千円</td> </tr> </table> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>平成21年3月31日における事業用土地の時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を648,272千円下回っております。</p> <p>6 コミットメントライン</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、三菱東京UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	190,500千円	建物	426,154千円	土地	1,522,754千円	投資有価証券	181,980千円	計	2,321,389千円	一年内返済長期借入金	292,984千円	長期借入金	540,642千円	白河コスモス電機(株)		長期借入金	76,959千円	会津コスモス電機(株)		長期借入金	611,470千円	計	1,522,055千円	白河コスモス電機(株)	76,959千円	中津コスモス電機(株)	262,790千円	会津コスモス電機(株)	582,528千円	計	922,277千円		38,412千円	受取手形	12,100千円	売掛金	272,777千円	買掛金	26,190千円	支払手形	40,000千円	未払費用	681,572千円	再評価に係る繰延税金負債	453,539千円	土地再評価差額金	679,481千円	合計	1,133,021千円	貸出コミットメントの総額	300,000千円	借入実行残高		差引額	300,000千円
定期預金	190,500千円																																																																																																								
建物	453,648千円																																																																																																								
土地	1,522,754千円																																																																																																								
投資有価証券	176,387千円																																																																																																								
計	2,343,289千円																																																																																																								
一年内返済長期借入金	298,930千円																																																																																																								
長期借入金	607,464千円																																																																																																								
白河コスモス電機(株)																																																																																																									
長期借入金	129,028千円																																																																																																								
会津コスモス電機(株)																																																																																																									
長期借入金	548,325千円																																																																																																								
計	1,583,747千円																																																																																																								
白河コスモス電機(株)	129,028千円																																																																																																								
中津コスモス電機(株)	311,390千円																																																																																																								
会津コスモス電機(株)	569,769千円																																																																																																								
計	1,010,187千円																																																																																																								
	55,011千円																																																																																																								
受取手形	14,580千円																																																																																																								
売掛金	69,118千円																																																																																																								
支払手形	40,000千円																																																																																																								
未払費用	264,381千円																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	453,539千円																																																																																																								
土地再評価差額金	679,481千円																																																																																																								
合計	1,133,021千円																																																																																																								
定期預金	190,500千円																																																																																																								
建物	426,154千円																																																																																																								
土地	1,522,754千円																																																																																																								
投資有価証券	181,980千円																																																																																																								
計	2,321,389千円																																																																																																								
一年内返済長期借入金	292,984千円																																																																																																								
長期借入金	540,642千円																																																																																																								
白河コスモス電機(株)																																																																																																									
長期借入金	76,959千円																																																																																																								
会津コスモス電機(株)																																																																																																									
長期借入金	611,470千円																																																																																																								
計	1,522,055千円																																																																																																								
白河コスモス電機(株)	76,959千円																																																																																																								
中津コスモス電機(株)	262,790千円																																																																																																								
会津コスモス電機(株)	582,528千円																																																																																																								
計	922,277千円																																																																																																								
	38,412千円																																																																																																								
受取手形	12,100千円																																																																																																								
売掛金	272,777千円																																																																																																								
買掛金	26,190千円																																																																																																								
支払手形	40,000千円																																																																																																								
未払費用	681,572千円																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	453,539千円																																																																																																								
土地再評価差額金	679,481千円																																																																																																								
合計	1,133,021千円																																																																																																								
貸出コミットメントの総額	300,000千円																																																																																																								
借入実行残高																																																																																																									
差引額	300,000千円																																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料手当及び賞与	380,133千円	給料手当及び賞与	323,416千円
荷造運搬費	115,160千円	荷造運賃	105,262千円
役員報酬	99,080千円	役員報酬	83,325千円
支払手数料	74,944千円	支払手数料	75,811千円
退職給付費用	60,511千円	退職給付費用	55,021千円
法定福利費	50,277千円	法定福利費	44,447千円
福利厚生費	40,714千円	役員退職慰労引当金繰入	39,770千円
賃借料	32,303千円	福利厚生費	35,669千円
業務委託費	24,146千円	賃借料	32,249千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,400千円	業務委託費	23,024千円
減価償却費	8,450千円	賞与引当金繰入額	12,338千円
賞与引当金繰入額	8,119千円	減価償却費	7,798千円
役員賞与引当金繰入額	765千円	役員賞与引当金繰入額	850千円
おおよその割合		おおよその割合	
販売費	52%	販売費	52%
一般管理費	48%	一般管理費	48%
2 雑収入の内訳		2 雑収入の内訳	
(1) 保険関係	7,744千円	(1) 保険関係	7,247千円
(2) 顧問料	1,200千円	(2) 作業屑	6,859千円
(3) その他	4,285千円	(3) その他	8,508千円
計	13,229千円	計	22,614千円
3 雑損失の内訳		3 雑損失の内訳	
(1) 固定資産税	18,450千円	(1) 社債保証料	1,609千円
(2) その他	4,590千円	(2) その他	4,211千円
計	23,041千円	計	5,820千円
4 固定資産除却損の内訳		4 固定資産除却損の内訳	
(1) 工具、器具及び備品	66千円	(1) 建物	3,061千円
(2) 機械及び装置	812千円	(2) 工具、器具及び備品	2,943千円
計	878千円	(3) 機械及び装置	142千円
		(4) 車両運搬具	38千円
		計	6,186千円
5 関係会社との取引にかかるもの		5 関係会社との取引にかかるもの	
各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
外注加工費	1,657,643千円	外注加工費	1,563,289千円
受取利息	5,615千円	受取利息	4,419千円
受取配当金	75,301千円	受取配当金	58,168千円
設備賃貸料	29,920千円	設備賃貸料	28,581千円
貸与資産減価償却費	17,246千円		
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、317,653千円であります。		6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、254,038千円であります。	
		7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
		売上原価	4,613千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,518	14,196	1,243	98,471

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,196株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 1,243株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98,471	4,721	250	102,942

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,721株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 250株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、可変抵抗器事業における生産設備及び 本社におけるホストコンピュータであります。 ・無形固定資産 主として、本社における管理業務用ソフトウェア であります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。	ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年3月10日企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	250,112

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併差益</td><td style="text-align: right;">20,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,348千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">306千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">167,013千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,232千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,112千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,142千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">97,760千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,463千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,001千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93,541千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">500,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">180,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">319,608千円</td></tr> </table>	合併差益	20,023千円	賞与引当金	7,348千円	役員賞与引当金	306千円	退職給付引当金	167,013千円	役員退職慰労引当金	28,232千円	減価償却費	5,112千円	投資有価証券評価損	3,142千円	関係会社株式評価損	97,760千円	投資損失引当金繰入額	31,463千円	その他有価証券評価差額金	46,001千円	繰越欠損金	93,541千円	その他	324千円	繰延税金資産小計	500,270千円	評価性引当額	180,662千円	繰延税金資産の純額	319,608千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併差益</td><td style="text-align: right;">20,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,594千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">340千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">166,575千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,056千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,420千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">97,760千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,702千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,059千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">88,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">469,606千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">196,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">272,963千円</td></tr> </table>	合併差益	20,023千円	賞与引当金	10,594千円	役員賞与引当金	340千円	退職給付引当金	166,575千円	役員退職慰労引当金	33,056千円	減価償却超過額	3,420千円	関係会社株式評価損	97,760千円	投資損失引当金	4,702千円	その他有価証券評価差額金	41,059千円	税務上の繰越欠損金	88,854千円	その他	3,219千円	繰延税金資産小計	469,606千円	評価性引当額	196,642千円	繰延税金資産の純額	272,963千円
合併差益	20,023千円																																																										
賞与引当金	7,348千円																																																										
役員賞与引当金	306千円																																																										
退職給付引当金	167,013千円																																																										
役員退職慰労引当金	28,232千円																																																										
減価償却費	5,112千円																																																										
投資有価証券評価損	3,142千円																																																										
関係会社株式評価損	97,760千円																																																										
投資損失引当金繰入額	31,463千円																																																										
その他有価証券評価差額金	46,001千円																																																										
繰越欠損金	93,541千円																																																										
その他	324千円																																																										
繰延税金資産小計	500,270千円																																																										
評価性引当額	180,662千円																																																										
繰延税金資産の純額	319,608千円																																																										
合併差益	20,023千円																																																										
賞与引当金	10,594千円																																																										
役員賞与引当金	340千円																																																										
退職給付引当金	166,575千円																																																										
役員退職慰労引当金	33,056千円																																																										
減価償却超過額	3,420千円																																																										
関係会社株式評価損	97,760千円																																																										
投資損失引当金	4,702千円																																																										
その他有価証券評価差額金	41,059千円																																																										
税務上の繰越欠損金	88,854千円																																																										
その他	3,219千円																																																										
繰延税金資産小計	469,606千円																																																										
評価性引当額	196,642千円																																																										
繰延税金資産の純額	272,963千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、注記をしておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.4 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.7 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.3 %</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">7.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.8 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">18.1 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4 %	住民税均等割等	14.7 %	評価性引当額	41.3 %	繰越外国税額控除	7.1 %	その他	4.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1 %																																								
法定実効税率	40.0 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 %																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4 %																																																										
住民税均等割等	14.7 %																																																										
評価性引当額	41.3 %																																																										
繰越外国税額控除	7.1 %																																																										
その他	4.8 %																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1 %																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 167.23円	1株当たり純資産額 165.90円
1株当たり当期純損失 4.26円	1株当たり当期純利益 2.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部合計金額 2,627,854千円	貸借対照表上の純資産の部合計金額 2,606,248千円
普通株式に係る純資産額 2,627,854千円	普通株式に係る純資産額 2,606,248千円
普通株式の発行済株式数 15,812千株	普通株式の発行済株式数 15,812千株
普通株式の自己株式数 98千株	普通株式の自己株式数 102千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,714千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,709千株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失 67,002千円	損益計算書上の当期純利益 43,509千円
普通株式に係る当期純損失 67,002千円	普通株式に係る当期純利益 43,509千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左
普通株式の期中平均株式数 15,721千株	普通株式の期中平均株式数 15,711千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,080	129,399
(株)リョーサン	11,000	26,191
(株)りそなホールディングス	12,969	15,329
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,735	11,541
新光商事(株)	13,000	10,491
(株)岡三証券グループ	22,553	10,081
(株)日立製作所	17,854	6,231
長野日本無線(株)	41,989	5,206
日本電気(株)	18,000	5,058
日本無線(株)	19,604	4,018
京セラ(株)	200	1,822
計	424,985	225,369

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,359,437	1,113	19,721	1,340,828	905,976	29,842	434,852
構築物	111,268			111,268	96,938	1,863	14,330
機械及び装置	3,804,477	34,832	1,534	3,837,776	3,493,623	124,232	344,153
車両運搬具	7,426		1,280	6,146	6,019	61	127
工具、器具及び備品	2,804,871	26,798	98,111	2,733,559	2,649,632	67,479	83,926
リース資産	232,000	26,150		258,150	100,075	48,617	158,075
土地	1,577,934			1,577,934			1,577,934
建設仮勘定	13,138	48,227	32,129	29,235			29,235
有形固定資産計	9,910,556	137,122	152,777	9,894,901	7,252,264	272,098	2,642,636
無形固定資産							
借地権				2,336			2,336
電話加入権				2,687			2,687
リース資産				14,208	5,487	2,841	8,720
無形固定資産計				19,232	5,487	2,841	13,744
長期前払費用	5,847	1,186	3,056	3,976	2,255	2,344	1,720
繰延資産							
社債発行費	2,159	19,626		21,786	4,399	3,103	17,386
繰延資産計	2,159	19,626		21,786	4,399	3,103	17,386

(注) 1 減価償却の方法 重要な会計方針欄を参照。

2 当期償却額の配分状況は次の通りであります。

製造費用	251,326千円
販売費及び一般管理費	7,798千円
営業外費用	15,814千円
計	274,939千円

3 当期増加の主なもの

機械及び装置	自動車用電装センサ生産設備	18,179千円
工具、器具及び備品	可変抵抗器生産設備	8,231千円
機械及び装置	可変抵抗器生産設備	7,721千円

4 当期減少の主なもの

工具、器具及び備品	可変抵抗器生産設備	56,980千円
-----------	-----------	----------

5 無形固定資産については、資産総額の1%以下により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略します。

6 長期前払費用の差引当期末残高には、1年以内の償却予定の長期前払費用について、貸借対照表上流動資産の部「前払費用」1,325千円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	644	467		644	467
投資損失引当金	78,657			66,900	11,757
賞与引当金	16,330	26,485	16,330		26,485
役員賞与引当金	765	850	765		850
役員退職慰労引当金	70,580	39,770	27,710		82,640

- (注) 1 各引当金についての計上の理由、計算基礎の根拠は重要な会計方針欄を参照。
 2 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替による戻入であります。
 3 投資損失引当金の当期減少額は、子会社の財政状態が改善されたための戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	4,149
預金	
当座預金	547,226
定期預金	190,500
通知預金	100,000
普通預金	24,061
外貨普通預金	2,129
別段預金	692
計	864,609
合計	868,759

受取手形

相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
(株)ヒラマツ	95,000
飯田通商(株)	60,935
(株)エクセル	31,000
(株)村上開明堂	23,516
東海理化販売(株)	15,443
その他	112,487
計	338,382

期日別内訳

手形期日	4月迄	5月迄	6月迄	7月迄	8月迄	合計
手形金額(千円)	53,856	97,467	94,472	59,777	32,808	338,382
比率(%)	15.9	28.8	27.9	17.7	9.7	100.0

割引手形

期日別内訳

手形期日	4月迄	5月迄	合計
手形金額(千円)	33,412	5,000	38,412
比率(%)	87.0	13.0	100.0

売掛金
相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
日立オートモティブシステムズ(株)	998,119
台湾東高志電機股? 有限公司	143,182
コスモス電子販売(株)	108,296
KYB(株)	37,745
(株)理経	36,762
その他	458,727
計	1,782,833

売掛金の回収並びに滞留状況

回収状況		滞留状況	
期首現在高(A)(千円)	685,545	月平均発生高($\frac{B}{12} = E$)(千円)	557,825
当期発生高(B)(千円)	6,693,902		
当期回収高(C)(千円)	5,596,614	月平均売掛金在高($\frac{A+D}{2} = F$)(千円)	1,234,189
期末現在高(A+B-C=D)(千円)	1,782,833		
回収率($\frac{C}{A+B}$)(%)	75.84	滞留期間($\frac{F}{E}$)(ヶ月)	2.21

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
その他	22,495
計	22,495
製品	
可変抵抗器	115,084
自動車用電装センサ	52,974
面状発熱体	16,490
その他	117
計	184,666
合計	207,161

仕掛品

区分	金額(千円)
可変抵抗器	16,184
その他	2,570
計	18,755

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
可変抵抗器	208,882
自動車用電装センサ	93,569
面状発熱体	32,261
その他	57,637
計	392,350
貯蔵品	
事務用品	1,041
その他	1,819
計	2,860
合計	395,211

関係会社長期貸付金

貸付先名	金額(千円)
会津コスモス電機(株)	208,582

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)信越精工	108,824
光洋電機(株)	58,282
(株)セプト・ワン	45,878
会津コスモス電機(株)	40,000
新東工業(株)	37,967
その他	428,211
計	719,164

期日別内訳

支払期日	金額(千円)
4月	208,098
5月	186,548
6月	167,492
7月	156,868
8月	156
計	719,164

買掛金
相手先別内訳

区分	金額(千円)
三菱商事(株)	133,886
(株)信越精工	34,945
光洋電機(株)	23,939
昭栄化学工業(株)	21,402
東高志(香港)有限公司	18,001
その他	206,494
計	438,670

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	100,000

1年内返済予定の長期借入金
長期借入金を参照

未払費用

相手先	金額(千円)
白河コスモス電機(株)	320,415
中津コスモス電機(株)	194,635
会津コスモス電機(株)	141,328
10日分給与	17,453
東高志(香港)有限公司	14,225
その他	49,474
計	737,532

社債

区分	金額(千円)
東京コスモス電機(株) 第3回無担保社債	20,000 (20,000)
東京コスモス電機(株) 第4回無担保社債	30,000 (20,000)
東京コスモス電機(株) 第5回無担保社債	30,000 (20,000)
東京コスモス電機(株) 第6回無担保社債	180,000 (40,000)
東京コスモス電機(株) 第7回無担保社債	232,500 (35,000)
合計	492,500 (135,000)

(注) 1 (内書)の金額は、1年内償還予定の社債であります。

2 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)	
(株)三菱東京UFJ銀行	210,105	(73,956)
(株)りそな銀行	360,502	(126,040)
(株)三井住友銀行	263,019	(92,988)
(株)商工組合中央金庫	261,940	(72,120)
計	1,095,566	(365,104)

(注) (内書)の金額は、1年内返済予定の長期借入金であります。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	694,109
未認識過去勤務債務	153,337
未認識数理計算上の差異	52,308
会計基準変更時差異の未処理額	176,642
合計	416,438

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 当会社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

なお、必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とする事ができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第53期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

第53期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第53期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第53期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

作成日 平成21年6月17日

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京コスモス電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京コスモス電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

作成日 平成22年6月15日

監査法人

指定社員 公認会計士 古谷 義雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関端 京夫
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京コスモス電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京コスモス電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

作成日 平成21年6月17日

監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 林 恒 男

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

東京コスモス電機株式会社
取締役会 御中

作成日 平成22年6月15日

監査法人

指定社員 公認会計士 古谷 義雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関端 京夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京コスモス電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京コスモス電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。